

# 第1回定例会特集

都議会本会議での代表質問、委員会質疑・予算特別委員会での質疑等で都議会公明党は、都民の声を反映した具体策を提案し、これに前向きな答弁が得られました。その主な質疑内容を紹介します。

## コロナ後遺症 に対策を

都議会公明党は、新型コロナウイルス感染症の後遺症で苦しむ人が増えてきている実態を調査し、対策を講じるべきと主張。都は「分かりやすいリーフレットを作成するほか、医療機関とも連携して更なる調査に着手し、後遺症に苦しむ方への対応策を検討していく」と答弁しました。



## 出産応援事業 幅広い品揃えを

都議会公明党の提案で今年1月以降の出生までさかのぼって実施される一人10万円の出産応援事業について、「紙おむつなど日用品も用意して、分割して申し込めるようにすべき」と主張。小池知事は「育児用品は2000点以上を取り揃え、10万円の範囲内で複数回申し込みできる仕組みとしていく」と答弁しました。



## 生活応援商品券 紙の商品券も実施

都議会公明党の提案で予算案に盛り込まれた生活応援商品券について、デジタルを活用できない方もいるため、紙の商品券の発行も柔軟に対応すべきと主張。小池知事は「デジタルと紙の併用による実施についてはデジタルが2分の1を超えることを条件に認めていく」と答弁しました。

	プレミアム率	都補助率
デジタル実施	30%(上限)	2/3
紙実施	25%(上限)	1/2



## 商店街への支援策、女性の就労支援が大幅拡大！ 経済港湾委員会での質疑において、けいのが推進しました！



### 【商店街への出店を支援】

日常生活に欠かすことのできない商店街の魅力をもっと高めていくために、若者や女性による出店を支援していくべきと主張。都は「商店街の活性化への寄与が期待される若者や女性に対しては、店舗の改修費や家賃などの開業経費の4分の3（最大730万円）を助成するなど支援規模の拡大をする」と応じました。

### 【商店街のキャッシュレス化支援】

商店街ではコロナ対策としてキャッシュレス化の推進などに懸命に取り組んでいる。負担軽減のため更なる支援をすべきと要望に対し都は、「キャッシュレス化に必要な端末機器の購入の助成について、都の助成率を3分の1から2分の1に引き上げ、区負担の3分の1と合わせて、店舗の自己負担を6分の1まで軽減させる」と答弁しました。

### 【女性のための職業訓練支援】

女性は育児など時間的な制約があり、職業訓練に通うことが困難なことがある。女性の職業訓練の受講機会の拡大を支援していくべきと主張。都は「経理や医療事務などの知識や技能を習得できる女性向けの訓練の規模を拡充。更にWEBサイト制作や宅地建物取引士の資格取得を目指す科目等においては、オンラインでの訓練を実施する」と応じました。

# けいのnews

東京都議会議員  
慶野 信一

東京都議会 令和3年 第1回定例会特集

会期：2月17日～3月26日

春季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7250

都議会議員

けいのしんいち  
慶野信一



都議会公明党の提案  
で令和3年度から実施する都認可外の通信制高校の授業料実質無償化の実施方法について質問。都は「生徒や保護者が授業料額等の証明書類を学校から個別に入手した上で、都に直接申請する方式とする」と答弁しました。

都議会公明党の提案  
でスタートした私立高校授業料の実質無償化では、授業料を一旦納入する仕組みであるため、都は申請窓口の私学財団とも連携して保護者負担の軽減を図るべきと主

都議会公明党は、公社住宅に居住する高齢の長期居住世帯の家賃負担の軽減のために新たな支援制度を設けるべきと主張。都は「令和3年度より、子どもの成長等による生活スタイルの変化に応じ、より低廉な家賃の公社住宅への住み替えが可能となる新たな支援制度を創設する」と答弁しました。

規則で自転車に子どもと同乗できるのは6歳までの幼児となっており、違反した場合の罰金は2万円と高額。月齢の早い子は園児としての最後の一年間は同乗できなくなるため、この「6歳未満」について、実情に合った見直しをすべきと主張。都は「年齢制限を小学校就学の始期に達するまでの者に改正する」と答えました。